

|      |               |
|------|---------------|
| 研究区分 | 教員特別研究推進 地域振興 |
|------|---------------|

|       |                                   |       |            |    |        |
|-------|-----------------------------------|-------|------------|----|--------|
| 研究テーマ | 多文化共生社会を目指した地域社会及び学校教育の変容に関する調査研究 |       |            |    |        |
| 研究組織  | 代表者                               | 所属・職名 | 食品栄養科学部・教授 | 氏名 | 角替 弘規  |
|       | 研究分担者                             | 所属・職名 | 静岡大学・名誉教授  | 氏名 | 馬居 政幸  |
|       |                                   | 所属・職名 | 静岡産業大学・教授  | 氏名 | 松永 由弥子 |
|       |                                   | 所属・職名 | 国際関係学部・教授  | 氏名 | 高畑 幸   |
|       | 発表者                               | 所属・職名 | 食品栄養科学部・教授 | 氏名 | 角替 弘規  |

|      |                        |
|------|------------------------|
| 講演題目 | ポストコロナ時代における社会教育の意義と役割 |
|------|------------------------|

**研究の目的、成果及び今後の展望**

**【研究の目的】**  
 本研究の目的は、在留外国人の増加に伴う及び地域社会及び学校教育の変容について、静岡県静岡市内のフィールドを中心にそのプロセスを比較検討することにある。静岡県は外国人比率が約2%と全国的にも高水準にあり、改正入国管理法の施行によって、今後一層外国人の比率が高まることが予想されている。将来的には在留外国人の子どもたちやかれらと結婚した日本人との間に生まれた子どもなども増加することが予想され、急速にこれまで以上の多文化状況が出現するものと思われる。従来静岡県西部地域においては外国人集住地域の存在が注目され多文化状況に対する様々な対応も見られているが、静岡市を中心とした中部地域においては多文化状況への対応と貧困対策が依然として喫緊の課題として検討する必要があると思われる。一方で2020年初頭より拡大した新型コロナウイルス感染症は社会経済に大きな変化を与え、これらの影響を抜きにして今後の社会のあり方を検討することはできない。特に注目したいのは、自然災害にも等しいコロナ禍が社会的な分断を促進する傾向が見られる点である。この点に着目しながら、日本社会における外国にルーツを持つ人々に対する教育支援のあり方を検討する。

**【本研究の成果及び今後の展望】**  
 いわゆるコロナ禍が拡大する以前より、日本社会は次のような構造的な課題を抱えていた。一つは急速な高齢化の進展と少子化の進行を背景とした社会保障費の増大と長期的な労働力不足、二つ目には高齢者、女性、外国人、障がい者などの新たな労働力として今後一層の活躍が期待される人々に対する社会的公平さを担保する仕組みの脆弱さ、三つ目はあらゆる市民を網羅する公教育の機会保障の脆弱さである。これらを前提として時に、ポストコロナ時代における社会教育のあり方は、家庭教育や学校教育においてそのニーズを満たすことが困難な状況に置かれた人々を対象として、かれら自身が自らの社会的意義を自覚し、就業を含めた社会参加の機会を得られるよう支援していくことにあると思われる。これは国連が提唱する「持続可能な開発目標」の一つである「質の高い教育みんなに」とも合致する。これは「すべての人に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する」とされ社会教育の目指すものと一致する。本研究ではその一例として2020年から活動が始まった「しずおか自主夜間教室」を取り上げ、その活動経緯と社会的意義を考察した。今後もこの教室の活動に関与しながら、今後の日本社会における社会教育のあり方について研究を進める。